

食品産業景況感は売上伸びず足踏み状態 ～先行き27年上半期は改善見通し～ ＜日本公庫・平成26年下半期食品産業動向調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が平成 27 年 1 月に実施した「平成 26 年下半期食品産業動向調査」で、食品産業の景況感を示す景況DIは、売上高DIの低下が大きく影響して前回（26 年上半期）調査より 4.4 ポイント低下し▲7.3 となりました。先行き 27 年上半期は 2.8 ポイント上昇し▲4.5 となる見込みです。なお、本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成 9 年から年 2 回実施しているものです。調査結果の詳細は以下のとおりです。

＜調査結果のポイント＞

○ 売上高、経常利益、資金繰りDIがともに低下（資料: 図 1）

景況DI（算出方法は次葉(注)を参照）は、前回調査から 4.4 ポイント低下し▲7.3 と 3 半期続いていた改善傾向が足踏み状態となった。

これは、前回調査から、売上高DIが 9.6 ポイント低下し▲0.4 に、経常利益DIが 2.7 ポイント低下し▲13.0 に、資金繰りDIが 1.2 ポイント低下し▲8.6 になったことによる。

なお、売上高規模別に景況DIをみると、製造業、卸売業、小売業ともに売上高規模が大きいほどDI低下の幅が大きい傾向が見られた。

先行き 27 年上半期については、資金繰りDIはさらに低下するものの、売上高DIと経常利益DIが上昇することで、景況DIは 2.8 ポイント上昇し▲4.5 と改善する見通しとなっている。

○ 7 地域で景況DIが低下、業種別では卸売業が大幅低下（資料: 図 2、図 3）

地域別景況DIは、10 地域のうち北海道、東北、南関東、東海、中国、四国、九州の 7 地域で前回調査から 2.3～14.6 ポイント幅の低下となった。中でも、北海道と九州の低下が大きく、それぞれ 14.6 ポイント、10.2 ポイント低下し▲10.8、▲13.7 となった。

先行き 27 年上半期は、北海道、東北、南関東、甲信越・北陸、東海、中国、九州の 7 地域が 1.0～8.5 ポイント幅で上昇する見通しとなっている。

業種別では、前回調査から製造業が 3.3 ポイント低下し▲8.2、卸売業が 12.5 ポイント低下し▲14.1、小売業が 4.9 ポイント上昇し 11.7、飲食業が 4.9 ポイント上昇し 10.8 と業種で明暗が分かれる結果となった。

先行き 27 年上半期は、製造業、卸売業、飲食業が 3.6～6.9 ポイント幅で上昇、小売業が 17.4 ポイント大幅低下する見通しとなっている。

○ 仕入価格は引き続き上昇、販売価格も上昇して販売数量は減少（資料：図4、図5）

仕入価格D Iは、前回調査より2.6ポイント低下ながら61.2と高いプラス値を維持しており、原材料などの仕入価格上昇が続いていることがわかった。

先行き27年上半期では6.7ポイント低下し54.5となり、上昇傾向に緩やかさがみられるものの仕入価格の上昇が依然として続くと見込んでいる。

販売価格D Iは5.7ポイント低下ながら13.0とプラス値を維持する一方で、販売数量D Iは1.0ポイント低下し▲3.3となり、値段が上がり数量が落ちるという消費税率や製商品価格の引き上げなどが反映した結果と思われる。

先行き27年上半期では販売数量D Iが4.4ポイント上昇し1.1とプラス値に転じ、販売価格D Iも2.7ポイント上昇して15.7とプラス値を維持する見通しとなっている。

○ 雇用判断D Iは不足感がさらに拡大、設備投資D Iはマイナスに（資料：図6、図7）

雇用判断D Iは、前回調査よりも8.7ポイント上昇して23.2と雇用の不足感が継続・拡大する結果となった。先行き27年上半期では、1.4ポイント低下するものの21.8と雇用の不足感は依然として高水準の見通し。

設備投資D I（平成26年下半期時点での平成27年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ4.6ポイント低下し▲1.3とマイナス値に転じており、改善傾向が続いてきた設備投資環境に停滞感がみられる結果となっている。

調査時点	平成27年1月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,178社
有効回答数	全体で2,547社（回答率35.5%） 《内訳》 製造業・・・1,661社 卸売業・・・ 597社 小売業・・・ 224社 飲食業・・・ 65社

（注）D I（Diffusion Index = 動向指数）について

D Iは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

景況D Iは、売上高D I、経常利益D I、資金繰りD Iの合計を単純平均して算出。

図1 景況DI (全国)

(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

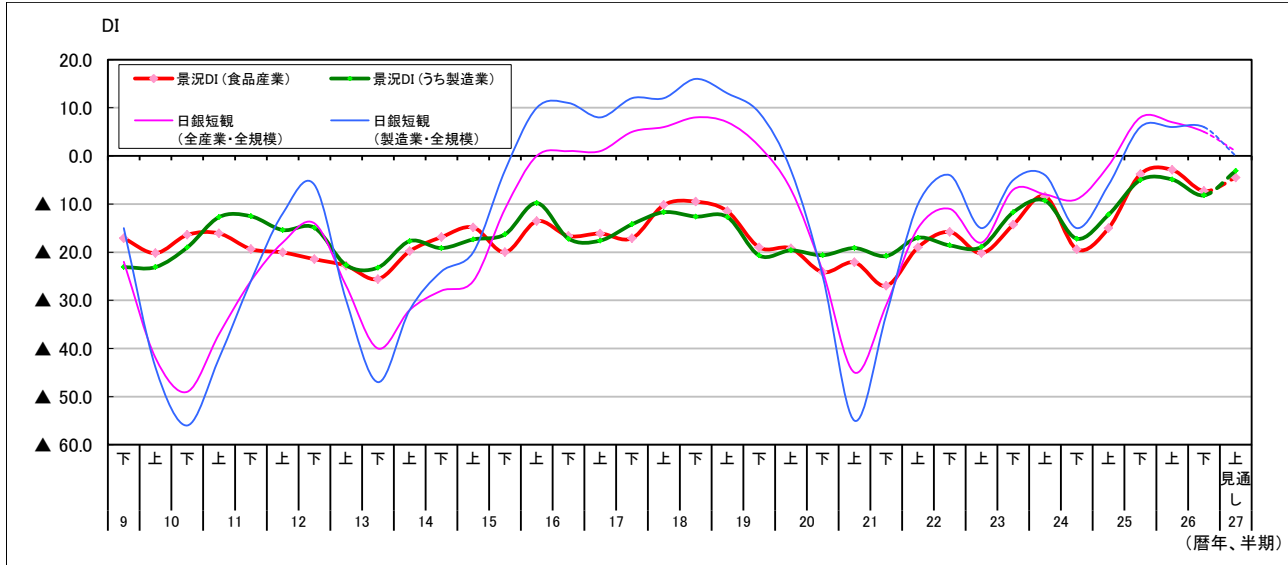
【実績】

○平成26年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の26年上半期より4.4ポイント低下し、▲7.3となり、3半期連続していた改善傾向が足踏み状態となった。

○売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIがともに低下したことが影響した。

【見通し】

○先行き27年上半期の食品産業の景況DIは、2.8ポイント上昇し、▲4.5となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期見通し
食品産業	▲15.8	▲20.2	▲14.3	▲8.4	▲19.4	▲15.0	▲3.8	▲2.9	▲7.3(-4.4)	▲4.5(+2.8)
うち製造業	▲18.6	▲18.9	▲11.7	▲9.3	▲17.2	▲12.2	▲5.0	▲4.9	▲8.2(-3.3)	▲3.1(+5.1)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期見通し
		食品産業	売上高DI	▲16.8	▲23.2	▲13.8	▲4.9	▲18.6	▲14.0	9.0	9.2
	経常利益DI	▲19.3	▲24.8	▲19.3	▲12.9	▲26.9	▲20.7	▲12.4	▲10.3	▲13.0(-2.7)	▲8.5(+4.5)
	資金繰りDI	▲11.4	▲12.6	▲9.8	▲7.5	▲12.8	▲10.2	▲7.9	▲7.4	▲8.6(-1.2)	▲9.8(-1.2)
うち製造業	売上高DI	▲21.9	▲18.0	▲7.1	▲3.9	▲14.2	▲9.4	7.2	8.6	1.9(-6.7)	8.6(+6.7)
	経常利益DI	▲22.8	▲25.3	▲19.7	▲14.8	▲24.7	▲17.2	▲14.6	▲14.5	▲15.9(-1.4)	▲7.4(+8.5)
	資金繰りDI	▲11.1	▲13.4	▲8.4	▲9.2	▲12.8	▲10.1	▲7.5	▲8.9	▲10.5(-1.6)	▲10.6(-0.1)

()は前回との差

【参考】景況DI (売上高規模別)

売上高(取扱高)規模		平成25年	平成26年上半期調査		平成26年下半期調査			
		25年下半期	26年上半期	26年下半期	26年下半期		27年上半期	
		実績	実績(a)	見通し	実績(b)		見通し(c)	
製造業	5億円未満	▲11.8	▲14.2	▲6.3	▲13.6	0.6	▲9.8	3.8
	5億円以上10億円未満	▲10.6	▲14.9	▲2.5	▲13.5	1.4	▲6.7	6.8
	10億円以上20億円未満	▲3.4	▲1.9	3.0	▲3.3	▲1.4	▲0.1	3.2
	20億円以上50億円未満	3.6	3.8	0.0	▲4.2	▲8.0	0.8	5.0
	50億円以上100億円未満	▲3.1	6.7	10.0	0.6	▲6.1	3.1	2.5
	100億円以上	9.7	14.4	15.2	▲2.5	▲16.9	7.5	10.0
	(製造業計)	▲5.0	▲4.9	0.1	▲8.2	▲3.3	▲3.1	5.1
卸売業	10億円未満	▲19.9	▲19.1	▲13.8	▲25.9	▲6.8	▲18.2	7.7
	10億円以上20億円未満	▲9.1	▲6.1	▲11.3	▲22.5	▲16.4	▲13.6	8.9
	20億円以上50億円未満	▲2.3	1.3	0.3	▲6.7	▲8.0	▲10.1	▲3.4
	50億円以上100億円未満	12.1	1.2	▲0.7	▲7.3	▲8.5	▲0.8	6.5
	100億円以上200億円未満	14.0	12.7	▲4.4	▲4.2	▲16.9	▲4.9	▲0.7
	200億円以上	26.1	21.1	5.6	▲7.7	▲28.8	▲1.9	5.8
(卸売業計)	▲1.1	▲1.6	▲5.0	▲14.1	▲12.5	▲10.5	3.6	
小売業	20億円未満	▲16.8	▲6.9	▲10.5	▲7.9	▲1.0	▲17.6	▲9.7
	20億円以上50億円未満	▲19.7	▲6.6	▲1.9	13.0	19.6	▲3.3	▲16.3
	50億円以上100億円未満	▲1.3	7.2	9.9	17.6	10.4	▲11.3	▲28.9
	100億円以上200億円未満	▲14.2	15.4	14.1	26.7	11.3	1.2	▲25.5
	200億円以上500億円未満	2.8	17.3	6.0	16.7	▲0.6	▲1.3	▲18.0
	500億円以上	9.7	33.9	11.6	18.5	▲15.4	4.1	▲14.4
(小売業計)	▲7.5	6.8	2.2	11.7	4.9	▲5.7	▲17.4	

図2 景況DI (地域別)

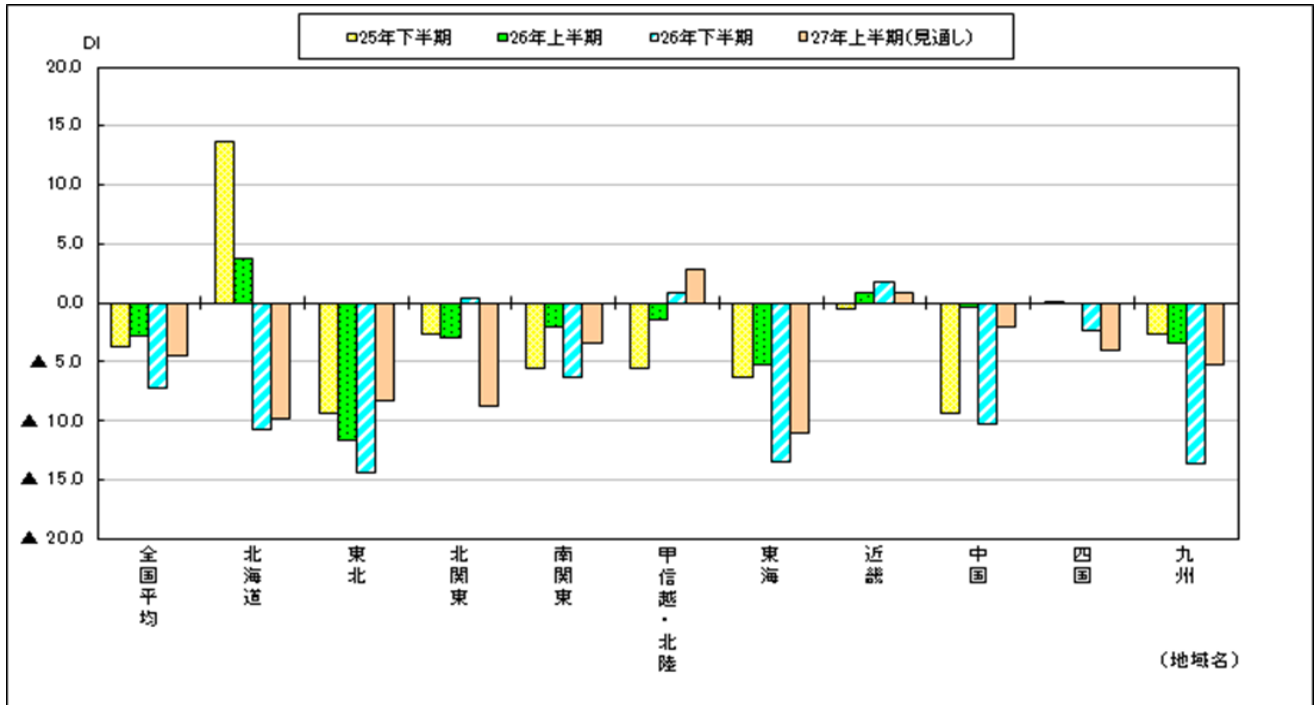
【実績】

○26年下半年の地域別景況DIは、10地域のうち北海道、東北、南関東、東海、中国、四国、九州の7地域で前回調査から2.3~14.6ポイント幅の低下となった。

○特に、北海道と九州の低下が大きく、それぞれ14.6ポイント、10.2ポイント低下し▲10.8、▲13.7となった。

【見通し】

○先行き27年上半年期の地域別景況DIは、北海道、東北、南関東、甲信越・北陸、東海、中国、九州の7地域が1.0~8.5ポイント幅で上昇する見通し。



	22年下半年	23年上半年	23年下半年	24年上半年	24年下半年	25年上半年	25年下半年	26年上半年	26年下半年	27年上半年見通し
全国	▲ 15.8	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲7.3(-4.4)	▲4.5(+2.8)
北海道	▲ 14.1	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6	3.8	▲10.8(-14.6)	▲9.8(+1.0)
東北	▲ 24.7	▲ 27.3	▲ 6.1	0.3	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 9.4	▲ 11.7	▲14.5(-2.8)	▲8.3(+6.2)
北関東	▲ 13.5	▲ 29.8	▲ 28.6	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 16.6	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4(+3.4)	▲8.8(-9.2)
南関東	▲ 14.7	▲ 26.7	▲ 20.1	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲6.4(-4.3)	▲3.5(+2.9)
甲信越・北陸	▲ 18.3	▲ 22.8	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8(+2.2)	2.9(+2.1)
東海	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 6.4	▲ 5.3	▲13.5(-8.2)	▲11.1(+2.4)
近畿	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9	1.8(+0.9)	0.9(-0.9)
中国	▲ 22.5	▲ 15.5	▲ 10.6	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲10.3(-9.9)	▲2.0(+8.3)
四国	▲ 5.6	▲ 23.0	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1	0.0	▲2.3(-2.3)	▲4.1(-1.8)
九州	▲ 11.2	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 11.6	▲ 26.0	▲ 19.4	▲ 2.6	▲ 3.5	▲13.7(-10.2)	▲5.2(+8.5)

()は前回との差

〔注〕地域の区分

北海道-----北海道
 東北-----青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東-----茨城県、栃木県、群馬県
 南関東-----埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸-----新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海-----岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿-----滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国-----鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国-----徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州-----福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県〔沖縄県除く〕

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

○26年下半期の景況DIは3.3ポイント低下し▲8.2となった。
 ○27年上半期の景況DIは5.1ポイント上昇し▲3.1となる見通し。

【卸売業】

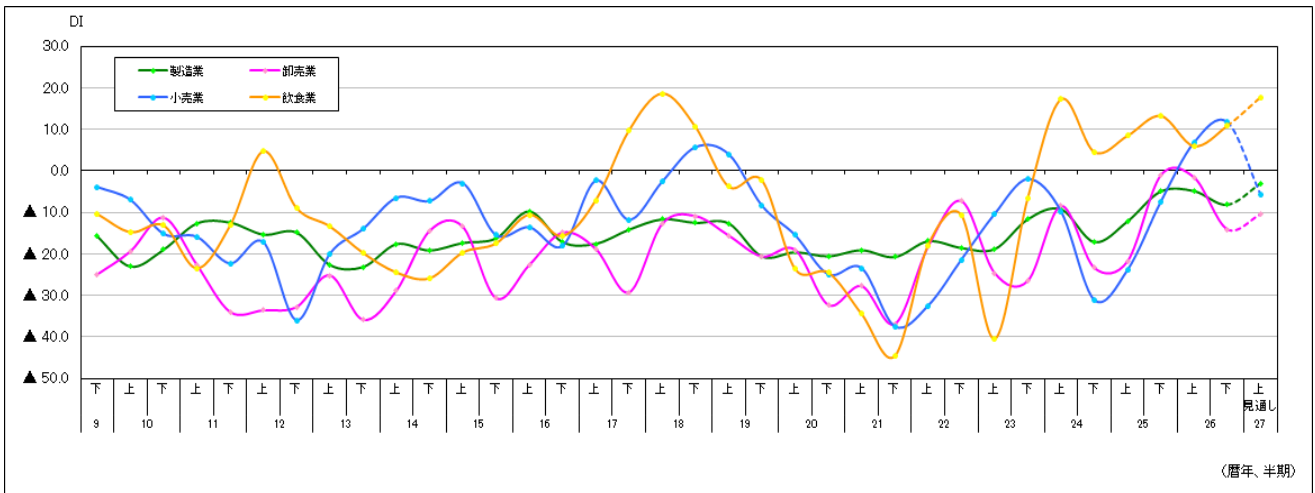
○26年下半期の景況DIは12.5ポイント大幅低下し▲14.1となった。
 ○27年上半期の景況DIは3.6ポイント上昇し▲10.5となる見通し。

【小売業】

○26年下半期の景況DIは4.9ポイント上昇し11.7となった。
 ○27年上半期の景況DIは17.4ポイント大幅低下し▲5.7となる見通し。

【飲食業】

○26年下半期の景況DIは4.9ポイント上昇し10.8となった。
 ○27年上半期の景況DIは6.9ポイント上昇し17.7となる見通し。

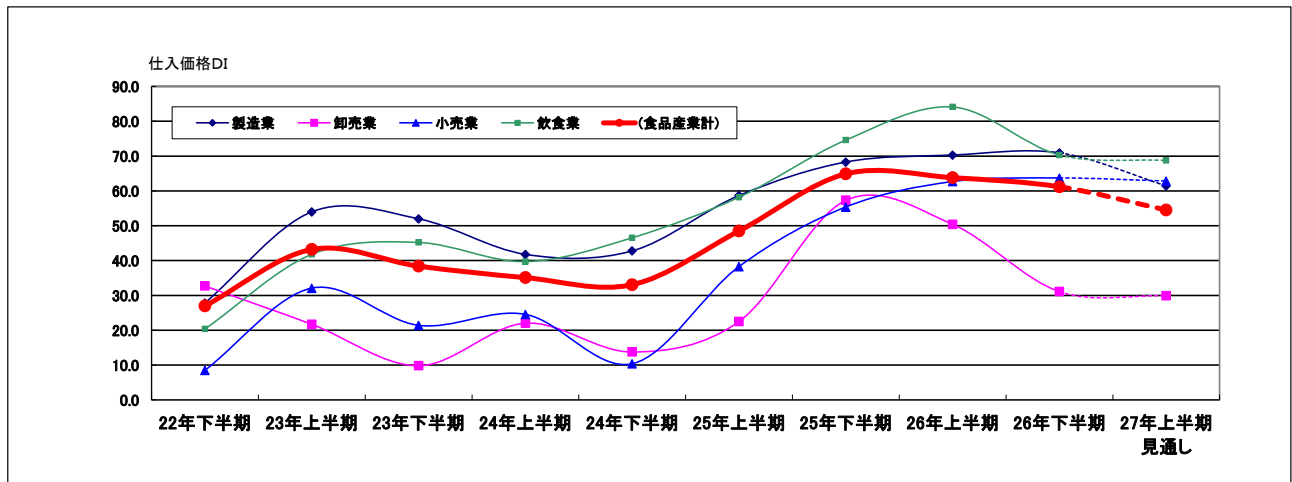


	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期見通し
製造業	▲18.6	▲18.9	▲11.7	▲9.3	▲17.2	▲12.2	▲5.0	▲4.9	▲8.2(-3.3)	▲3.1(+5.1)
卸売業	▲7.3	▲24.6	▲26.5	▲8.5	▲23.4	▲21.8	▲1.1	▲1.6	▲14.1(-12.5)	▲10.5(+3.6)
小売業	▲21.4	▲10.4	▲2.0	▲9.8	▲31.1	▲23.9	▲7.5	6.8	11.7(+4.9)	▲5.7(-17.4)
飲食業	▲10.7	▲40.5	▲6.5	17.2	4.5	8.4	13.2	5.9	10.8(+4.9)	17.7(+6.9)

()は前回との差

図4 仕入価格D I (「上昇」－「低下」の割合)

○26年下半期の仕入価格D Iは2.6ポイント低下ながら61.2と価格上昇となった。
 ○27年上半期の仕入価格D Iも6.7ポイント低下ながら54.5と価格上昇が続く見通し。



	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期見通し
食品産業	27.0	43.2	38.4	35.1	33.1	48.5	64.9	63.8	61.2(-2.6)	54.5(-6.7)
うち製造業	27.9	54.0	52.0	41.8	42.8	58.7	68.3	70.3	70.9(+0.6)	61.5(-9.4)
うち卸売業	32.7	21.7	9.8	22.0	13.7	22.5	57.3	50.4	31.1(-19.3)	29.9(-1.2)
うち小売業	8.5	32.1	21.4	24.6	10.4	38.3	55.4	62.7	63.7(+1.0)	62.8(-0.9)
うち飲食業	20.4	41.8	45.2	39.7	46.6	58.2	74.6	84.1	70.3(-13.8)	68.8(-1.5)

()は前回との差

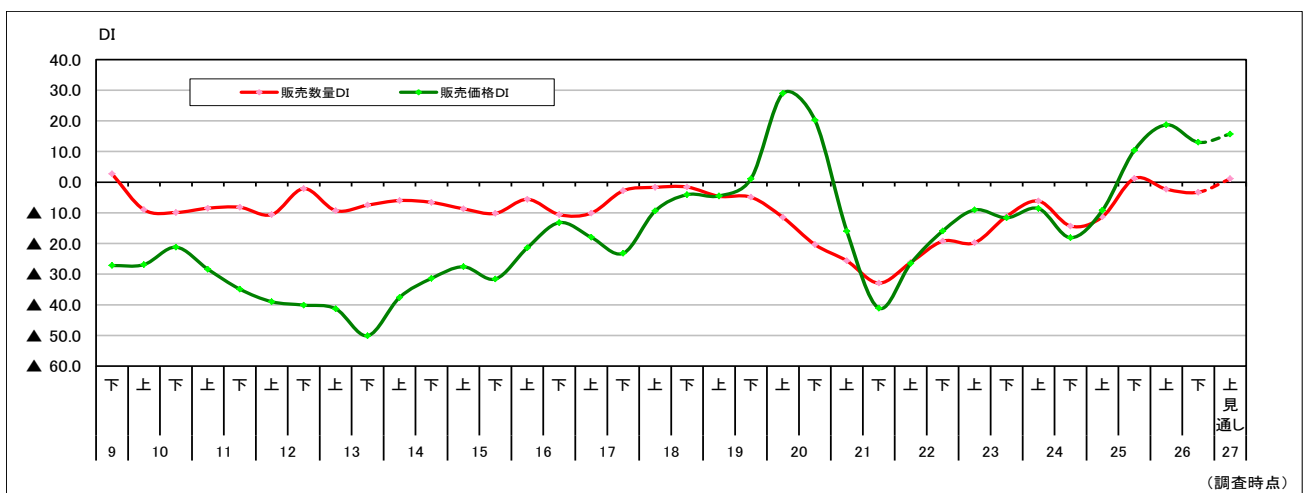
図5 販売価格D I・販売数量D I (「上昇(増加)」－「低下(減少)」の割合)

【販売価格】

○26年下半期の販売価格D Iは5.7ポイント低下ながら13.0と価格上昇となった。
 ○27年上半期の販売価格D Iは2.7ポイント上昇し15.7と価格上昇が続く見通し。

【販売数量】

○26年下半期の販売数量D Iは1.0ポイント低下し▲3.3と数量減少となった。
 ○27年上半期の販売数量D Iは4.4ポイント上昇し1.1と数量増加となる見通し。

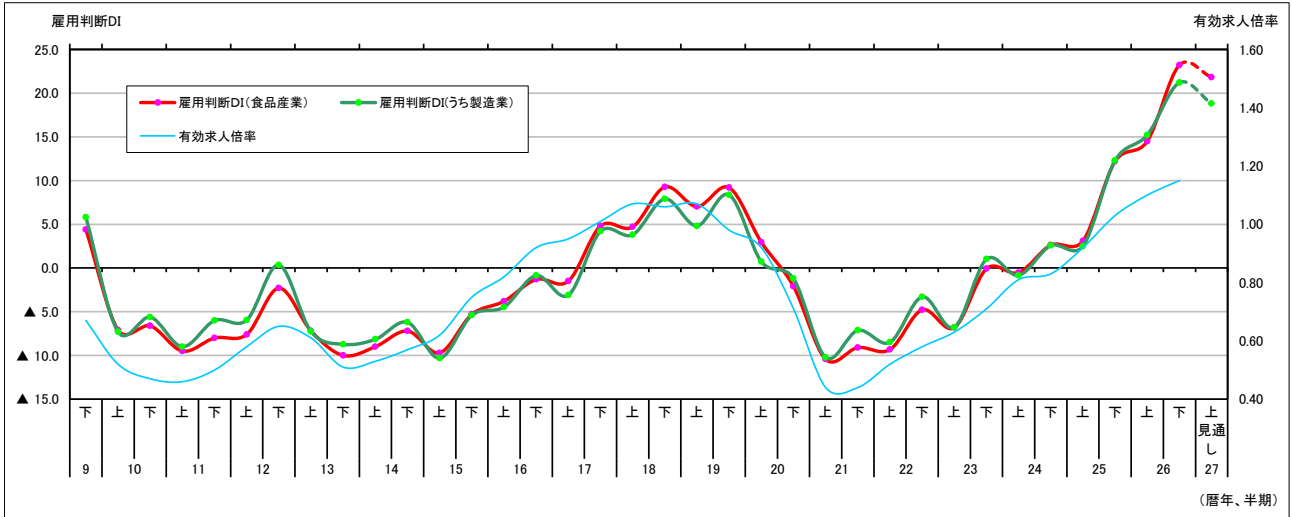


	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期見通し
販売数量DI	▲19.2	▲19.8	▲11.1	▲6.2	▲14.3	▲11.3	1.2	▲2.3	▲3.3(-1.0)	1.1(+4.4)
販売価格DI	▲15.9	▲9.1	▲11.6	▲8.6	▲18.1	▲9.2	10.4	18.7	13.0(-5.7)	15.7(+2.7)

()は前回との差

図6 雇用判断DI (「不足」－「過剰」の割合)

○26年下半期の雇用判断DIは8.7ポイント上昇し23.2と不足感の拡大となった。
 ○27年上半期の雇用判断DIは1.4ポイント低下し21.8と不足感が続くものの一服する見通し。



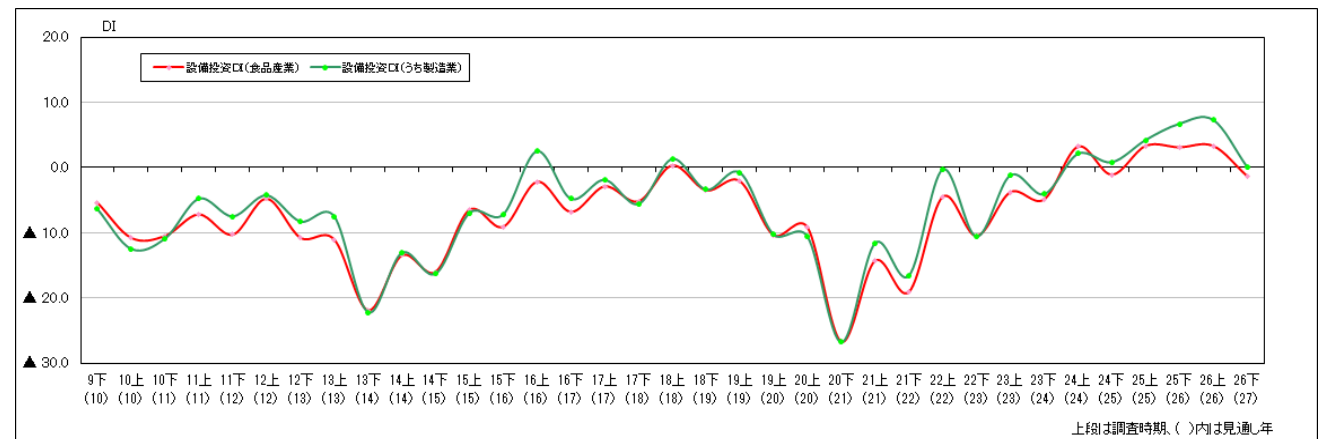
(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期見通し
食品産業	▲4.8	▲6.8	▲0.1	▲0.5	2.6	3.1	12.2	14.5	23.2(+8.7)	21.8(-1.4)
うち製造業	▲3.3	▲6.8	1.0	▲0.8	2.6	2.5	12.3	15.2	21.2(+6.0)	18.8(-2.4)

()は前回との差

図7 設備投資DI (「増加」－「減少」の割合)

○設備投資DI (平成26年下半期時点での平成27年通年の設備投資額の見通し)は、前回調査 (26年上半期) より4.6ポイント低下し▲1.3とマイナス値に転じており、改善傾向が続いていた設備投資環境に停滞感がみられる。



(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	22年下半期 (23年)	23年上半期 (23年)	23年下半期 (24年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)
食品産業	▲10.5	▲3.8	▲4.9	3.2	▲1.1	3.3	3.1	3.3	▲1.3(-4.6)
うち製造業	▲10.6	▲1.2	▲4.1	2.1	0.8	4.2	6.7	7.3	0.1(-7.2)

()は前回との差

調査票

平成26年下半年
食品産業動向調査

日本政策金融公庫 農林水産事業本部

- お願い ① この調査票は原則として平成27年1月1日現在でご記入をお願いします。
 ② この調査票を 平成27年1月9日(金)まで に郵送で当公庫あて返信をお願いします。
 平成26年下半年実績を見込みでご記入いただき、平成26年12月中にご返送いただいても差し支えありません。
 ③ ご住所に間違いがあった場合は、誠に恐れ入りますが訂正をお願いします。

記入された方の所属・役職・ご氏名・連絡先（電話番号）

電話番号 () -

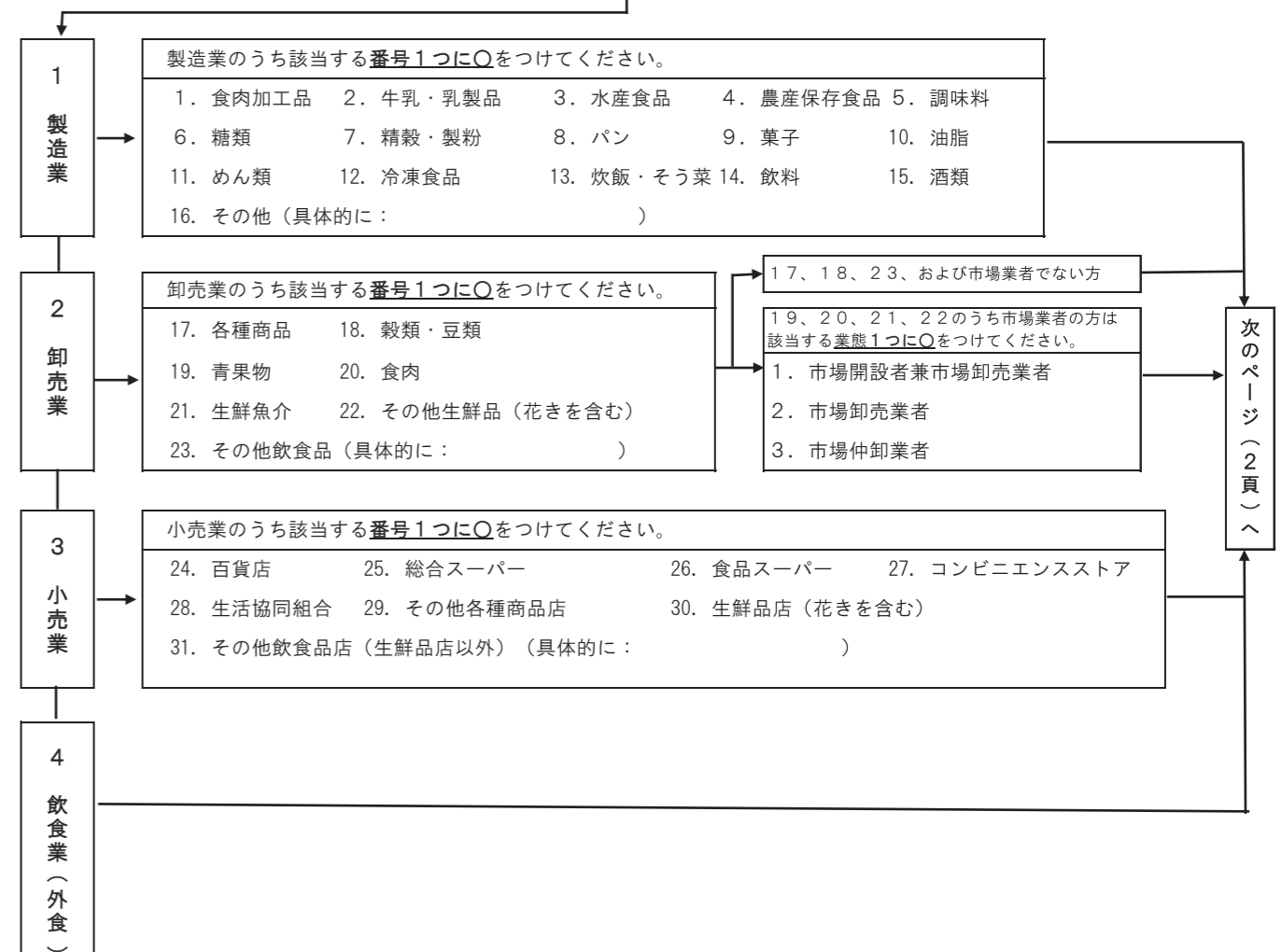
1. 資本金	億	百万円	2. 従業員数	人
--------	---	-----	---------	---

常時従業員数を記入してください。(パートは除く)

3. 年間売上高	億	百万円
----------	---	-----

貴社の前年度の売上をご記入ください。

4. 業種 最も取り扱いのウェイトが高い業種の番号1つに○をつけてください。



11. 貴社における最近の商品・製品の売上動向と今後のマーケット予測についてうかがいます。(続き)

貴社において、今後はどのような商品・製品がマーケットで伸びると思いますか。 あてはまる番号2つまでに○をつけてください。	1 低価格で提供する製品（経済性） 2 健康・美容に配慮した製品（健康・美容） 3 食の安全に配慮した製品（安全） 4 味を追求した製品（美食） 5 地元産にこだわった製品（地元産） 6 国産にこだわった製品（国産） 7 手間をかけずに食べられるよう配慮した製品（簡便性） 8 その他（具体的に： ） 9 特になし
---	---

12. 製造業者の方に、HACCPについてうかがいます。

(注) HACCPとは、原材料の受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因を分析(HA)し、危害の防止につながる特に重要な工程(CCP)を継続的に監視・記録する工程管理システムです。

貴社におけるHACCPの導入状況をお聞きます。 なお、第三者認証を受けずに自主的にHACCPの考え方を取り入れた取り組みがなされている場合も、HACCPを導入しているものとしてお答えください。 あてはまる番号1つに○をつけてください。	1 導入している 2 導入を予定している 3 導入していない
(1)で「導入している」「導入を予定している」と回答した方にお聞きます。 (2)導入している(導入を予定している)HACCPはどのようなものですか。 あてはまる番号すべてに○をつけてください。	1 自社で自主的に取り組んでいるもの 2 国内のHACCP認証制度によるもの(総合衛生管理製造過程承認制度(マル総)、自治体によるHACCP認証、業界団体によるHACCP認証など) 3 国際的なHACCP認証によるもの(FSSC22000、ISO22000など) 4 輸出先国が求めるHACCP認証によるもの(対米HACCP、EU-HACCPなど)
HACCP導入時に問題となった事項もしくは問題になると思われる事項はなんですか。 (3) あてはまる番号すべてに○をつけてください。	1 施設・設備の整備(初期投資)に係る資金 2 HACCP導入までに係る費用(コンサルタントや認証手数料など) 3 HACCP導入後に係るモニタリングや記録管理のコスト 4 従業員に対する研修を十分に行う余裕がない 5 HACCP導入までの手続きに手間がかかる 6 HACCPの管理手順が複雑 7 導入の効果(取引先の信頼獲得など)が得られるか不透明 8 HACCPを指導できる人材がいない 9 その他(具体的に：) 10 特に問題なし
HACCPに関する食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP支援法)を知っていますか。 (4) あてはまる番号1つに○をつけてください。	1 以前から知っていた 2 知らなかった
13. 卸売業者、小売業者、飲食業者の方に、HACCPについてうかがいます。	
食品を仕入れるにあたり、その食品の製造についてHACCPの導入をどの程度考慮していますか。 あてはまる番号1つに○をつけてください。	1 HACCP導入を必須とする 2 HACCP導入をしている仕入先を優先する 3 HACCP導入の有無も検討材料の1つとする 4 HACCP導入の有無は検討材料としない

ご協力ありがとうございました。本調査の集計・分析が終わりましたら、その結果をあらためてご報告いたします。
 本調査のお問い合わせ：日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(澤野、清水：電話 03-3270-3151)

ご意見、ご質問などございましたら、ご記入ください。

【景況調査】

<p>5. 平成26年下半年（7～12月）の経営実績 あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>		
<p>25年下半年（前年同期） に比べて</p>	<p>(1) 売上高（取扱高）は (2) 経常利益は (3) 資金繰りは (4) 原材料（商品）仕入価格は (5) 製品（商品）の販売数量は (6) 製品（商品）の販売価格は</p>	<p>1 増加した 2 横ばい 3 減少した 1 増加した 2 横ばい 3 減少した 1 楽になった 2 変わらない 3 苦しくなった 1 上昇した 2 横ばい 3 低下した 1 増加した 2 横ばい 3 減少した 1 上昇した 2 横ばい 3 低下した</p>
<p>6. 平成27年上半年（1～6月）の経営見通し あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>		
<p>26年上半年（前年同期） に比べて</p>	<p>(1) 売上高（取扱高）は (2) 経常利益は (3) 資金繰りは (4) 原材料（商品）仕入価格は (5) 製品（商品）の販売数量は (6) 製品（商品）の販売価格は</p>	<p>1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 楽になる 2 変わらない 3 苦しくなる 1 上昇する 2 横ばい 3 低下する 1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 上昇する 2 横ばい 3 低下する</p>
<p>7. 雇用状況の実績と見通し あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>		
<p>(1) 平成26年下半年（7～12月）の貴社の雇用実績は (2) 平成27年上半年（1～6月）の貴社の雇用見通しは</p>	<p>1 過剰である 2 ほぼ適正である 3 不足である 1 過剰である 2 ほぼ適正である 3 不足である</p>	
<p>8. 設備投資の見通し あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>		
<p>(1) 平成27年（1～12月）の設備投資額は前年に比べて (2) 今後予定されている投資計画の主な目的について、あてはまる番号1つに○をつけてください。 (3) 上記（2）で1～10と回答された（投資計画がある）方にか うかがいます。 その投資の時期はいつ頃の予定ですか。</p>	<p>1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 更新 2 合理化 3 IT、情報化 4 新商品対応・研究開発 5 衛生管理 6 増産・出店・増床・取扱能力アップ 7 品質向上 8 公害防止・環境保全 9 福利厚生 10 その他 11 予定なし 1 平成27年上半年 2 平成27年下半年 3 平成28年上半年 4 平成28年下半年以降 5 未定</p>	

【特別調査】

<p>9. 貴社における国産の農林水産物の利用・調達についてうかがいます。</p>	
<p>(1) 貴社では、使用または販売している農林水産物のうち国産が占める割合（取扱量）は現在おおよそ何パーセントくらいですか。 <input type="text"/> に数値でご記入ください。</p>	<p>おおよそ <input type="text"/> %</p>
<p>(2) 貴社の国産農林水産物の調達量の変化についてお聞きします。3年程度前と比べて現在の調達量はどのくらい変化しましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>	<p>1 20%以上増加した 2 5～20%増加した 3 ほぼ横ばい 4 5～20%減少した 5 20%以上減少した</p>

<p>9. 貴社における国産の農林水産物の利用・調達についてうかがいます。（続き）</p>	
<p>(3) (2)で「20%以上増加した」、「5～20%増加した」と回答された方にお聞きします。貴社の国産農林水産物の調達量が増加した理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。</p>	<p>1 国産農林水産物の品質が向上した 2 国産農林水産物が必要量調達できるようになった 3 海外の農林水産物の調達が必要量できなくなった 4 国産農林水産物と海外産の価格差が解消された 5 国産農林水産物を利用することによる商品・製品の差別化 6 その他（具体的に： <input type="text"/> ）</p>
<p>(4) すべての方にお聞きします。農林水産業や食品産業を取り巻く情勢等を考えた場合、貴社の国産農林水産物の今後の調達量について、あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>	<p>1 増加する 2 横ばい 3 減少する</p>
<p>(5) すべての方にお聞きします。貴社の国産農林水産物の今後の調達量を増やす上で、必要と思われることはどのようなことですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。</p>	<p>1 国産農林水産物の品質の向上 2 国産農林水産物の安定供給 3 国産農林水産物と海外産の価格差の解消 4 新商品の開発 5 食品加工に関する新技術の開発 6 その他（具体的に： <input type="text"/> ）</p>
<p>10. 貴社における生産者や産地との連携に対する取り組み状況についてうかがいます。</p>	
<p>(1) 貴社において、国産農林水産物の生産者や産地との連携についてどのような取り組みをされていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。 (※)「地場」とは、貴社の製造工場が立地する市町村と同一の都道府県及び当該市町村と隣接する都道府県の周辺市町村までを指します。</p>	<p>1 産地を特定・選別した調達を増加させている 2 地場（※）からの調達を増加させている 3 規格・基準を指定した農林水産物の取引を増加させている 4 個別生産者との直接取引を増加させている 5 販売情報や現地見学会など消費サイドの情報を生産者にフィードバックしている 6 米・牛肉以外で生産履歴情報の共有化などのトレーサビリティへの取り組みを行っている 7 生産技術の指導・支援を行っている 8 商品・製品の共同開発を行っている。 9 食品残渣など廃棄物の活用で連携している。 10 農業への参入している。又は、参入準備を進めている。 11 個別生産者へ出資している。 12 その他（具体的に： <input type="text"/> ） 13 特になし</p>
<p>11. 貴社における最近の商品・製品の売上動向と今後のマーケット予測についてうかがいます。</p>	
<p>(1) 貴社において、最近の売上の主力となっている商品・製品はどのようなものですか。あてはまる番号2つまでに○をつけてください。</p>	<p>1 低価格で提供する製品（経済性） 2 健康・美容に配慮した製品（健康・美容） 3 食の安全に配慮した製品（安全） 4 味を追求した製品（美食） 5 地元産にこだわった製品（地元産） 6 国産にこだわった製品（国産） 7 手間をかけずに食べられるよう配慮した製品（簡便性） 8 その他（具体的に： <input type="text"/> ） 9 特になし</p>